

佐賀県行財政運営計画2015 平成27～30年度取組実績報告

**令和元年6月
佐賀県**

1. 佐賀県行財政運営計画2015 / 策定経緯

- ◆ 「佐賀県行財政運営計画2011」（計画期間：平成23～26年度）の取組を着実に実施したことにより、目標としていた平成26年度末財源調整用基金残高124億円を上回る175億円を確保しました。
- ◆ 「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を目指し、世界と未来を見据え時代に即した様々な施策を時機を逃さず実施する必要があります。

これらの施策効果を最大限にするための効率的かつ効果的な行政運営の取組と、毎年度発生する収支不足に対応し、施策の推進を支えるための収支改善の取組が必要であることから、「佐賀県行財政運営計画2015」（計画期間：平成27～30年度）を策定しました。

2. 佐賀県行財政運営計画2015 / 基本的な考え方と評価

施策効果を最大限にする行政運営

社会経済情勢の変化や多様化する県民ニーズ、危機事象に適切に対応するとともに、「-佐賀県総合計画2015-人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン」に基づいて取り組まれる施策の効果を最大限にし、より高い県民満足度を達成することができるよう、効率的・効果的な行政運営に取り組みます。



評価

限られた経営資源の中で、県政を取り巻く環境や多様化する県民ニーズに速やかにかつ的確に対応するため、本部制を部局制に改めるなど、組織体制を見直しました。

あわせて、機動的な人員配置を行うとともに、民間企業等で多様な経験を積んだ人材の採用や、新たな行政課題への対応に資する研修を充実しました。

また、テレワークを積極的に導入し、場所にとらわれない柔軟な働き方を可能にすることで、現場対応力の向上や業務の効率化を図りました。

今後も、より水準の高い行政サービスを提供していくため、人材の確保・育成及び業務改革・業務改善の推進を図るとともに、時代に対応した組織づくりを進めていく必要があります。

2. 佐賀県行財政運営計画2015 / 基本的な考え方と評価

選択と集中による戦略的な財政運営

収支の改善を念頭に置きつつ、「-佐賀県総合計画2015-人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン」に基づき取り組まれる施策の推進を支えるため、限りある経営資源の重点的、効果的な活用を図るなど、将来を見据えた戦略的な財政運営に取り組みます。



収支改善対策（歳出抑制や県税増収など）により、目標とする財源調整用基金残高（平成30年度末基金残高：135億円）を確保することができました。（スライド4参照）

また、主要財政指標は高水準で安定的に推移しています。（スライド5参照）

今後も、収支改善対策にしっかりと取り組む必要があることから、歳入確保対策を強化し、歳出の見直しを徹底しなければなりません。

あわせて、財政の健全化に配慮しながら、本県が未来に向けて飛躍し、時機を逃さず様々な施策を実行していくために、弾力的な財政運営に取り組む必要があります。

3. 佐賀県行財政運営計画2015 / 実績（1）

〔収支改善対策〕

収支改善対策（一般財源ベース）		目標	実績
歳出抑制	投資的経費の抑制	1 4 5 億円	1 5 6 億円
増収	ふるさと納税	8 億円	2 5 . 8 億円
	県税の未収額縮減等	2 . 5 億円	7 . 1 億円
	未利用財産の売却	4 億円	6 . 2 億円
	有料広告等	0 . 4 億円	0 . 3 億円
財政的工夫	退職手当基金の活用（取崩）	4 0 億円	4 0 億円
計		2 0 0 億円	2 3 5 億円



〔財源調整用基金残高〕

	目標	実績
平成30年度末	1 3 5 億円	1 6 0 億円

3. 佐賀県行財政運営計画2015 / 実績（2）

〔主要財政指標の推移〕

区分	定義	平成27年度決算			平成28年度決算			平成29年度決算		
		本県	全国平均	全国順位	本県	全国平均	全国順位	本県	全国平均	全国順位
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を測定する比率	92.2	93.4	7位	93.4	94.3	8位	93.3	94.2	10位
実質公債費比率 (%)	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 ※早期健全化基準 25	11.2	12.7	6位	10.0	11.9	5位	9.6	11.4	6位
将来負担比率 (%)	公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率 ※早期健全化基準 400	106.6	175.6	5位	107.1	173.4	4位	112.2	173.1	4位

4. 佐賀県行財政運営計画2015 / 取組項目（一覽）

施策効果を最大にする行政運営

- 1 地域を応援する取組
- 2 人材育成・組織風土
- 3 効率的・効果的な行政運営
- 4 地方分権の推進
- 5 情報の利活用と管理

選択と集中による戦略的な財政運営

- 1 事業の選択と集中
- 2 施策達成のための財源確保
- 3 将来を見据えた財政運営

「 施策効果を最大にする行政運営 」

行政運営 1 地域を応援する取組

① 県民が主役の地域づくり 【広報広聴課】

取組内容

知事広聴事業など様々な機会を通じて、知事はもとより職員が県民と対話し、力を結集しながら、多様な県民ニーズの把握に努め、県民が主役の地域づくりを進めていきます。

【主な施策】

○知事広聴事業

「山口知事のさー行こう！」を実施し、県内各地を訪問することで、地域課題や県民ニーズの把握に努め、「子育てし大県“さが”プロジェクト」を創設するなど、現場の声を県政運営に反映しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
知事広聴事業実施数	20市町22か所	11市町16か所	14市町17か所	6市町7か所	20市町62か所

○さが現場の声と想いをつなぐ懇談会

医療や福祉などの現場で活動されている方の意見交換や情報共有の場を設けました。現場の声と想いを把握することで、発達障害者就労支援センターの設置などにつなげました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
開催回数	－	－	6回	5回	11回

取組実績

行政運営 1 地域を応援する取組

② 県と市町の連携強化 【市町支援課】

取組内容

市町の行政に影響を及ぼす県の重要な施策を進めるに当たっては、佐賀県GM21ミーティングや佐賀県・市町行政調整会議において、県と市町が意見交換や政策協議を行い、県・市町の緊密な連携を図ります。

取組実績

佐賀県GM21ミーティングにおいて、県、佐賀県市長会及び佐賀県町村会から提案されたテーマについて、20市町長と知事が自由闊達な意見交換を行うことにより、様々な地域課題を浮き彫りにしながら、その意識を共有し、課題解決を図りました。

開催実績：14回開催（平成27年3月～30年度）

※佐賀県・市町行政調整会議は、佐賀県GM21ミーティングに統合

【GM21で意見交換し、その後実現したこと】

- ・「子育てし大県“さが”プロジェクト」を推進するため、全市町において、子どもの医療費助成の現物給付化を実現しました。
- ・熊本地震に早急に対応するため、全市町の職員を派遣するとともに、窓口を県に集約化することで、効率的かつ効果的に派遣しました。
- ・災害時における迅速な人命救助等のため、消防防災ヘリコプターの導入について協議し、令和2年度に導入することとしました。

行政運営 2 人材育成・組織風土

① 職員研修の充実 【人事課、自治修習所】

取組内容

多様化する県民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するための施策を企画立案できる能力、女性の活躍推進などダイバーシティ推進のために求められるマネジメント能力、さらには経営感覚や国際感覚に優れた能力等を身につけるための職員研修の充実を図ります。

取組実績

階層別研修（新規採用職員研修等）、専門能力開発研修（政策形成研修、業務能力研修）、特別研修（女性職員キャリアデザイン研修等）、派遣研修及び自己啓発の支援（国際派養成スクール等）を実施しました。

【各研修の受講者数】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
階層別研修	1,186 人	2,167 人	1,907 人	1,887 人	7,147人
専門能力開発研修	2,066 人	879 人	923 人	873 人	4,741人
特別研修	208 人	195 人	1,074 人	977 人	2,454人
自己啓発の支援	212 人	152 人	138 人	77 人	579人

② 多様な採用形態の推進 【人事課】

取組内容

多様な人材を確保するため、民間企業で活躍した人材や海外で活躍した人材の採用、民間企業を志望する学生にも受験しやすい採用試験など、多様な採用形態の実施について取り組みます。

取組実績

従来から実施している採用試験に加え、

- ・ 民間企業等の志望者を含め、多様な人材を募る『行政特別枠試験』
- ・ 民間企業等で多様な経験を積んだ人材を対象とする『民間企業等職務経験者採用試験（UJIターン枠・社会人経験枠※）』

を実施しました。

※社会人経験枠：平成29年度実施試験から、「地域おこし協力隊経験者枠」及び「JICAボランティア等経験者枠」を統合して創設。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
行政特別枠試験	40人	43人	32人	26人	141人
民間企業等職務経験者採用試験	21人	16人	15人	11人	63人

※ 試験実施年度で計上、採用は翌年度4月1日付け

③ 女性職員の活躍推進 【人事課】

取組内容

人口減少やグローバル化の進展など地域を取り巻く環境が厳しい中で、新たな行政課題等に対応していくため、女性職員の職域拡大や管理職登用の促進などを図り、多様な視点を持った組織とすることで、行政組織に新たな活力を生むことを目指します。

取組実績

女性職員が自らキャリアをデザインできるよう、将来ビジョンの形成に資する研修を実施し、多様な職務機会を付与するとともに、積極的に管理職へ登用しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
女性管理職の割合 (知事部局)	9.3%	9.8%	9.8%	10.0%

行政運営 3 効率的・効果的な行政運営

① 県民ニーズに対応した組織体制 【人事課】

取組内容

社会経済情勢の変化や多様化・高度化する県民ニーズ、危機事象に適切に対応するとともに、効率的・効果的な行政運営を行うため、高い県民満足度を達成できる機動的な組織体制とします。

○部局制への移行

平成28年度に本部制から部局制へ移行し、6本部を8部へ編成しました。

また、各本部の権限としていた一定の人事権や予算査定権を総務部の権限とし、政策部と総務部が連携しながら県庁全体を俯瞰し、県政全体を推進していく体制を整備しました。

○機動的な組織体制の整備

	主なもの
平成27年度	・「自発の地域づくり」を推進するため、「さが創生推進課」を設置
平成28年度	・「国民体育大会・全国障害者スポーツ大会準備室」を設置（平成29年度末廃止し、課に昇格） ・「地域医療体制整備室」を廃止 ・「佐賀コロニー」を廃止（民間移譲） ・明治維新150年事業等の推進のため、「肥前さが幕末維新博事務局」を設置（平成30年度末廃止）
平成29年度	・「身近な移動手段確保推進室」を廃止
平成30年度	・がん対策を推進するため、「がん撲滅特別対策室」を設置 ・学校現場の意見に根ざした支援策を実施するため、「私立中高・専修学校支援室」を設置

取組実績

行政運営 3 効率的・効果的な行政運営

② 業務改革等の推進 【情報課、資産活用課、政策課、統計分析課】

取組内容

限られた経営資源（人員・財源）の中で職員一人ひとりがコスト縮減の意識を持ち、制度面・組織風土面からの業務の改善に取り組むとともに、より一層のICTの利活用の推進（ワークスタイルの変革、事務処理の効率化、簡素化・高度化等、マイナンバーの活用など）を図ることで公共サービスの向上、行政コストの縮減を行うとともに、庁舎等における職員一人あたりの執務スペース等の標準化や共用打ち合わせスペース、面談室等を備えたフロア配置を行うことで、来庁者の対応環境の向上および業務効率の向上を図ります。また、データ分析を施策立案に活かすためデータ利活用プロジェクトを推進します。

○業務改善、ICTの利活用の推進

テレワーク（在宅勤務・サテライト勤務・モバイルワーク）を推進し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を可能とすることで、事務処理の効率化や仕事と生活の調和のとれたワークスタイルの推進に寄与しました

【テレワークの活用状況（実施延べ人数）】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
在宅勤務	3,595人	2,886人	3,182人	3,156人
サテライト勤務	1,338人	802人	705人	781人
モバイルワーク	184,240人	189,816人	166,625人	155,558人

○庁内フロア配置の標準化

庁舎等における職員一人あたりの執務スペース等の標準化や各部局の配置及び執務スペースの見直しを行いました。また、執務室の大部分をオープンフロア化し、各フロアの大部分に面談室を設置しました。

○データ利活用プロジェクトの推進

県が抱える課題の中から先行テーマ（99さがネット、肝炎受療促進、移住促進、交通事故対策）を設け、データ分析を施策立案に活かすモデル事例を創出するとともに、その事例等を活用した職員向け研修の実施や、各所属のデータ分析等に対する支援など、データ利活用の推進に取り組みました。

取組実績

行政運営 3 効率的・効果的な行政運営

③ 知的財産の創造、保護及び活用 【政策課】

取組内容

知的財産の創造、保護及び活用について、職員一人ひとりがその重要性を認識し、ノウハウの創出・蓄積による公共サービスの向上や、県内の事業者等が持つ知的財産を活用した効率的・効果的な行政運営を推進します。

取組実績

本県が誇る「ワザ・モノ・コト」といった知的財産の活用や創造等を更に展開するため、平成28年度に第2期知的財産基本構想として「佐賀県知的財産活用等基本構想～“世界に誇れる佐賀づくり”に向けて～」を策定しました。

同構想に基づき、県立試験研究機関による新技術・新品種の開発や地元産業への普及、トライアル発注による県内中小企業の技術・製品の活用、知的財産についての理解を深めるための職員研修などを行いました。

行政運営 3 効率的・効果的な行政運営

④ 分かりやすく、伝わる広報の推進 【広報広聴課】

取組内容

県広報を全庁的に総合調整することで、より効率的・効果的な広報の実現を図り、県民、更には県外の方にも分かりやすく・伝わる広報にします。また、誰もが使いやすい県ホームページを目指すとともに、その利便性を高め、求める情報にたどり着きやすいものとします。

取組実績

各所属において、適切な広報計画に基づいて広報展開を図るため、県公報を全庁的に総合調整する広報協議、広報チェックを行うとともに、県ホームページをリニューアルしました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
広報協議	22件	130件	137件	133件	422件
広報チェック	85件	95件	172件	173件	525件
ホームページ リニューアル	—	リニューアル	管理システムの改修 (コンテンツ追加)	—	—

行政運営 4 地方分権の推進

① 地方分権改革の推進（1） 【政策課、市町支援課】

取組内容

県の施策推進上、必要な規制緩和や権限移譲などを国に対して求めています。
また、住民に身近な行政分野については基礎自治体である市町の役割が重要であることから、市町への権限移譲を積極的に推進します。

取組実績

○提案募集方式等を活用した国への提案

県の施策推進上、必要な規制緩和や権限移譲などについて、提案募集方式を活用し、九州地方知事会による共同提案として、「被災都道府県から応援要請のあった都道府県と区域内市町村が一体となって被災市区町村への支援を行うことの明確化」や「放課後児童支援員の資格取得制度等の見直し」などを提案し、実現しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
提案件数 (うち実現件数)	15項目 (10項目)	13項目 (10項目)	17項目 (12項目)	14項目 (6項目)	59項目 (38項目)

行政運営 4 地方分権の推進

① 地方分権改革の推進（2）【政策課、市町支援課】

○権限移譲の推進

移譲対象となる権限の概要や権限を行使するメリットなどをまとめた「権限移譲可能事務カタログ」を作成し、市町に対して積極的に働きかけました。

取組実績

	移譲（条例改正） 件数	内容
平成27年度	3件	農地法に基づく農地転用許可権限 など
平成28年度	2件	文化財保護法に基づく事務の一部 など
平成29年度	1件	農地法に基づく事務の一部
平成30年度	1件	福祉のまちづくり条例に基づく事務の一部

行政運営 5 情報の利活用と管理

① オープンデータの推進 【情報課】

取組内容

県が保有するデータで公開可能なものについては、可能な限り機械的・自動的にデータを再利用（加工、編集等）できる形式で公開するとともに、営利非営利を問わず、第三者が当該データを自由に編集・利用することを認めるなど、県民や企業等が社会経済活動においてデータを利活用しやすい環境を整備します。

取組実績

平成28年度から九州の自治体が保有するデータのオープン化を促進している公益財団法人九州先端科学技術研究所が開設したオープンデータカタログサイトを利用して、提供するデータを拡大しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
データセット数（累計）	—	5件	102件	131件

「選択と集中による戦略的な財政運営」

財政運営 1 事業の選択と集中

① 政策評価の実施 【政策課】

取組内容

経営資源を有効活用し、効果的な政策を推進するとともに、県民への説明責任を果たすため、施策評価、事業評価を実施します。

取組実績

「佐賀県総合計画2015」に掲げる全施策（82施策）について、有効な取組や新しい事業等の立案・見直しを行うため、政策のマネジメント・サイクル（政策レビュー）を実施し、その結果を踏まえて総合計画を一部改正しました。あわせて、予算査定の中で、事業の必要性や手段の妥当性を確認しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一部改正を行った施策数	—	39施策	17施策	1施策

② 多様な主体による施策の推進 【県民協働課】

取組内容

公共サービスの質の向上に向け、県のみが公共サービスを担うのではなく、県民、CSO、企業等の多様な主体による施策の推進を図ります。

【目標】 県とCSOの協働事業数：280件（平成30年度）

取組実績

○CSO提案型協働創出事業の実施

CSOから、県と参加市町の事業を対象とした提案を募集し、協働事業の創出を図りました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県とCSOの協働事業数（累計）	251件	261件	276件	297件

【主な協働事業】

- ・ 県内CSOと誘致CSOが連携した県内での災害発生時における支援活動の仕組みづくり
- ・ 有明海の再生に関する調査研究
- ・ CSOが情報を発信し、相互に情報交換できるWebサイトの運営

財政運営 2 施策達成のための財源確保

① 県独自の増収推進（1） 【税政課、県民協働課、企業立地課、財政課】

取組内容

ふるさと納税などを通じた佐賀県独自の増収策を推進し、財源の確保に向け取り組みます。また、民間企業等助成金などの外部資金についても積極的に活用します。

- 【目標】
- ① 寄附額の増加による歳入の確保：各年度2億円、合計8億円
 - ② 企業誘致数：各年度15社、合計60社
 - ③ 正社員雇用者数：各年度600人、合計2,400人

取組実績

○ふるさと納税の推進

本県が誇る特産品を返礼品とするほか、魅力ある施策のメニュー化や、県内のNPO等を指定した寄附メニューの創設等により、財源を確保しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
① 寄附金額	5.8億円	6.4億円	6.6億円	7.0億円	25.8億円

① 県独自の増収推進（2） 【税政課、県民協働課、企業立地課、財政課】

○企業誘致の推進

本県に強みや素地があるものづくり企業（自動車関連産業など）及び若者のニーズに応えるIT関連企業などの事務系企業の誘致に積極的に取り組みました。また、不足している企業誘致の受け皿となる産業用地を確保するため、誘致基盤の整備を進めました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
②企業誘致件数	20社	24社	20社	39社	103社
③正社員雇用者数	292人	347人	524人	613人	1,776人

○フィランソロフィー・プログラム活用（P P）プロジェクトの推進

県事業での活用はもとより、市町やCSOなど民間団体における事業についても、民間企業等助成金の積極的な活用を支援しました。具体的には、庁内のイントラポータルサイト、市町へのメールマガジン配信、CSOに関するポータルサイトにより民間企業等助成金の公募情報・申請状況等の定期的な情報提供を行いました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
県事業	10件 12百万円	7件 60百万円	7件 134百万円	7件 23百万円	31件 229百万円
個人・団体	10件 12百万円	9件 13百万円	10件 12百万円	5件 6百万円	34件 43百万円

※ 件数は採択件数

② 未収対策等の推進 【税政課】

取組内容

個人県民税や自動車税など、県税未収額の縮減を図るため、早期差押の実施など、効率的・効果的な滞納整理を推進します。また、税務調査などを逐次実施し、公平・公正な賦課・徴収に努めます。

- 【目標】
- ①個人住民税未収額の縮減：各年度4千万円、合計1億6千万円
 - ②自動車税未収額の縮減：各年度1千万円、合計4千万円
 - ③適正課税の実施による増収効果額：各年度5百万円、累計5千万円

取組実績

○個人住民税の徴収対策

個人住民税の特別徴収を推進するとともに、引き続き、県と市町で設置した滞納整理推進機構にて、差押え等の徴収対策を行いました。

○自動車税の徴収対策

自動車税は毎年度反復継続して大量に課税されるため、給与の差押え・タイヤロックの活用などを効率的・効果的に行いました。また、インターネット公売による換価を促進しました。

○税務調査による適正課税の実施

法人二税（法人県民税・法人事業税）、軽油引取税、自動車二税（自動車税・自動車取得税）の適正課税のため、現地調査を実施しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
①個人県民税	119百万円	88百万円	81百万円	52百万円	340百万円
②自動車税	29百万円	21百万円	19百万円	8百万円	77百万円
③適正課税	42百万円	64百万円	72百万円	113百万円	291百万円

③ 受益者負担の適正化 【財政課】

取組内容

行政サービスに対する受益に応じた負担の適正化を図る観点から、使用料及び手数料について社会情勢に応じた適切な見直しを行い、コストに応じた適正な金額を設定します。

取組実績

使用料及び手数料について、法令等の改正に伴い、コストに応じた適正な金額を設定しました。

	見直し件数	内容
平成27年度	4件	農産物検査法施行令の一部改正による見直しなど
平成28年度	2件	道路交通法の一部改正による見直しなど
平成29年度	6件	不動産特定共同事業法の一部改正による見直しなど
平成30年度	6件	消費税率等の改定による見直しなど

財政運営 2 施策達成のための財源確保

④ 事業のスクラップアンドビルド【財政課】

取組内容

新規事業等の実施に当たっては、既存の事業について先入観を持つことなく不断の見直しを行うことで財源を確保します。

取組実績

各所属において、既存の事業の必要性、効果を検証した上で、施策効果が低下した事業を廃止、縮小し、新規事業等の財源を確保しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事務事業の廃止	25事業 158百万円	20事業 246百万円	11事業 192百万円	8事業 611百万円	64事業 1,207百万円
事務事業の縮小	41事業 183百万円	52事業 314百万円	33事業 171百万円	16事業 121百万円	142事業 789百万円

財政運営 2 施策達成のための財源確保

⑤ 財源の確保に向けた提案の強化 【政策課】

取組内容

国庫補助負担金の交付を受けて行っている事業において生じている超過負担の解消や地方一般財源総額の確保、ニーズに即した補助制度の創設や弾力的運用などを国等に提案します。

取組実績

国の概算要求前や経済対策等が打ち出されたタイミングを捉え、事業の必要性を効果的に訴える提案を行いました。

【これまでに実現した提案】

- ・ 平成28年度までとなっていた緊急防災・減債事業債の期間が、令和2年度まで延長されました。
- ・ 地方一般財源総額が、令和3年度までは平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう確保されることとなりました。
- ・ 消防防災ヘリコプターの2人操縦体制での運航経費に対し、令和元年度に地方交付税が措置がされました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
提案回数	7回	13回	7回	5回	32回

財政運営 3 将来を見据えた財政運営

① 収支見通しのローリング及び計画の見直し 【財政課】

取組内容

国の財政運営戦略、地方財政対策、地方交付税や県税収入等の変動による収支見通しと実態との乖離に対応するため、収支見通しを毎年度ローリングし、翌年度以降の財政運営について検討し、必要に応じて柔軟に計画の見直しを行います。

取組実績

収支見通しと実態の乖離に対応するため、地方交付税の算定結果等を反映し、毎年度収支見通しのローリングを行いました。

この結果、乖離は大きくなかったため、計画（財政フレーム）を見直すことなく、当初設定した収支改善対策を着実に実施することで、目標とする財源調整用基金残高を確保しました。（スライド4参照）

財政運営3 将来を見据えた財政運営

② 県債の有効活用、公債費負担の平準化及び資金調達コストの縮減 【財政課】

取組内容

県債の発行に当たっては、将来の県債残高やプライミーバランスの黒字基調に留意しながら、地方交付税により財源措置のある地方債や資金手当として発行できる行政改革推進債などを有効に活用するとともに、公債費負担の平準化にも継続して取り組みます。

また、更なる資金調達コストの縮減に向けた調査・検討を行います。

- 【目標】
- ①臨時財政対策債を除く県債残高：安定的な低下
 - ②プライミーバランス：黒字基調の維持

取組実績

財政の健全化を図りつつ、県勢の発展につながる社会資本整備を推進するため、県債を有効に活用しました。

県債の発行に当たっては、財源対策債や合併特例事業債など、財源措置のある県債を優先的に充当したことから、後年度の償還額の一定割合が地方交付税で措置されます。

また、資金調達のうち、公的資金については、平成27年度同意債から利払いが少ない元金均等償還方式に変更しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①年度末県債残高 (臨時財政対策債を除く)	約3,862億円	約3,840億円	約3,796億円	約3,820億円
②プライミーバランス	約210億円	約175億円	約177億円	約164億円

財政運営 3 将来を見据えた財政運営

③ 総人件費の適切な管理 【人事課、教職員課、警察本部】

取組内容

施策推進を支えるため、効率的で機能的な人員配置により、限られた経営資源の効率的な活用を図ります。

また、職員給与等においては、国や他県の状況、社会情勢の変化等も踏まえ、引き続き必要に応じて適切な見直しを行います。

取組実績

○効率的・機動的な人員配置

限られた人員で社会経済情勢の変化や多様化する県民ニーズに対応するため、各所属の職員定数の再配分を行ったほか、平成28年度からは、年間を通じた業務の円滑化などを図るため、定期人事異動を年2回（4月及び10月）としました。

○給与勧告を踏まえた適切な対応

公民較差を解消するため、人事委員会勧告に基づき、適切に給与水準を見直しました。

○人事評価制度の導入

人事評価制度を導入し、達成度・取組状況評価及び能力発揮度評価を実施しました。また、人事評価制度の信頼性を向上させるために、評価者に対する研修を実施しました。

財政運営 3 将来を見据えた財政運営

④ 県有財産の総合的な管理 【資産活用課、県土企画課】

取組内容

県有財産について、経営的な視点を重視するファシリティマネジメントの手法を導入した方針の策定を行い、総合的かつ長期的な管理運営を行います。

- 【目標】 ①未利用財産の売却：4億円（平成27年度～平成30年度）
②有料広告等の収入：各年度1千万円、合計4千万円

取組実績

平成27年度に策定した佐賀県ファシリティマネジメント基本方針に則り、庁舎等の計画的保全、保有総量を適正化を図るための未利用地等の売却、効率的な利活用を図るための空きスペースの活用（有料広告等）に取り組むとともに、インフラ(道路、橋りょう等)の長寿命化計画を策定しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
①未利用財産の売却	1.3億円	1.9億円	1.5億円	1.5億円	6.2億円
②有料広告等の収入	9百万円	8百万円	7百万円	7百万円	31百万円

⑤ 社会資本等整備に係る中期投資見通しの設定 【財政課】

取組内容

社会資本整備の予算について、行財政運営計画期間中の中期投資見通しを定めることにより、将来にわたって安定的な財政運営と計画的な事業執行を図ります。

平成27年度から平成30年度までの4年間の投資の総額を2,950億円と見込みます。

取組実績

収支改善対策として中期投資見通しを設定し、目標としていた歳出抑制額145億円を上回る156億円を捻出しました。（スライド4参照）

平成30年度においては、目標とする財源調整用基金残高を確保できる見通しが立った時点から、投資的経費の総額のキャップを廃止し、4年間の総額は2,950億円以上となりました。

また、国の経済対策等については、中期投資見通しの外枠としました。

財政運営 3 将来を見据えた財政運営

⑥ 財務諸表 4 表の作成・公表及び活用 【財政課】

取組内容

統一的な基準による財務諸表を作成し県民等にわかりやすく公表を行うことで財政の透明性を確保します。また、作成した財務諸表の予算編成等への活用方法を研究します。

取組実績

平成28、29年度決算の財務諸表を公表しました。
また、県の財務情報を県民等にわかりやすくするため、財務諸表の各帳票の目的、用語解説、県民一人当たりの資産・負債額などを記載した資料を追加しました。